

事業承継への支援が本格化 新規相談企業が前年同期比で1.5倍に



石川県事業承継・引継ぎ支援センター

公益財団法人 石川県産業創出支援機構内

経営者の高齢化の進展により、石川県内でも中小企業・小規模事業者の事業承継が深刻な問題となっており、放置すれば廃業が急増して雇用が失われ、地域経済やサプライチェーンの崩壊も招きかねない。公益財団法人石川県産業創出支援機構 (ISICO) は今年4月、事業承継に関する悩みを抱える経営者らを支援する公的相談窓口として「石川県事業承継・引継ぎ支援センター」を発足させた。「事業引継ぎ支援センター」と「事業承継ネットワーク」を統合し、あらゆる事業承継にワンストップで対応する。発足後半年、新規相談件数だけを見ても前年同期比で1.5倍に増加しており、石川県内での事業承継支援が本格化している。

石川県事業承継・引継ぎ支援センター

石川県金沢市鞍月2丁目20番地
石川県地場産業振興センター新館2階
TEL 076-256-1031

支援メニュー、セミナー等に関する最新情報はこちら
<https://ishikawa-jigyuu-hikitsugi.net/>

令和3年4月～ 石川県事業承継・引継ぎ支援センター

事業承継ネットワーク

- ◎気づきの機会の提供 (事業承継診断)
- ◎専門家派遣による経営改善
- ◎セミナーの実施
- ◎経営者保証解除に向けた専門家支援 など

※主に親族内承継を支援

認定支援機関 (産競法)

事業引継ぎ支援センター

- ◎M&A・マッチング支援
- ◎金融機関・仲介事業者への取り次ぎ
- ◎後継者人材バンク など

※第三者承継を支援



事業承継・引き継ぎ支援のワンストップ体制
によって円滑な事業承継・引き継ぎを推進

経験豊富なスタッフが対応



石川県事業承継・引継ぎ支援センターなどISICOの関連事務所が入る県地場産業振興センター新館
=金沢市鞍月2丁目

今年度、新たな体制で

「石川県事業承継・引継ぎ支援センター」は、国の事業として石川県でも2015(平成27)年にISICO内に設置された「石川県事業引継ぎ支援センター」と、2017(同29)年からISICOが

地域事務局を務める「事業承継ネットワーク」を統合した組織である。

多田久俊センター長以下、税理士や中小企業診断士、金融機関のOBら豊富な事業承継支援の実績を持つスタッフ14人が、秘密厳守で無料相談にに応じている。

ISICOコンサルティング事業部の井口部長代理(中央)、多田センター長(その左)ら新たに始動した石川県事業承継・引継ぎ支援センターのスタッフ
※通常の業務ではマスクを着用している

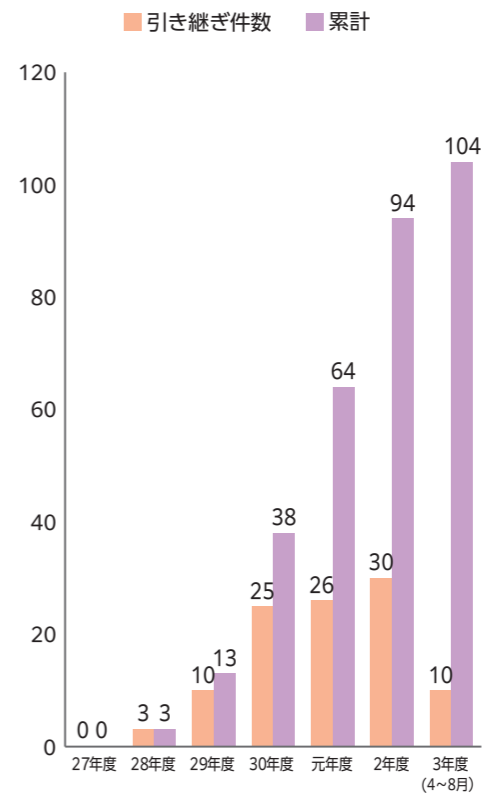
センターの相談・引き継ぎ(成約)の状況

悩みを抱える企業は多い

2015(平成27)年10月に設置された石川県事業引き継ぎ支援センターへの新規相談は、年々増加してきている。2020(令和2)年度は180企業と過去最高で、2021(同3)年度の4~8月では

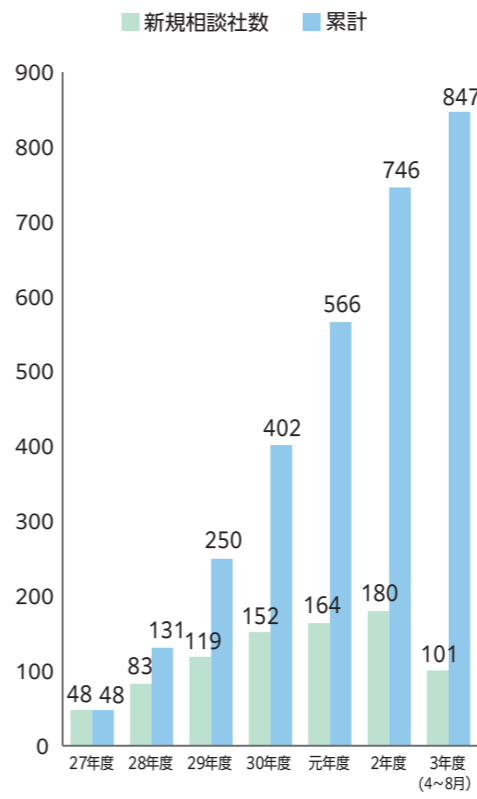
引き継ぎ(成約)件数は累計104件

事業引き継ぎ件数



相談企業は年々増加

新規相談企業数の推移



2020(令和2)年度の相談状況

それでは、石川県内の事業承継の実態を理解するために、県事業引き継ぎ支援センターだった昨年度(令和2年度)の新規相談を点検してみよう。

目立つ譲り受けの相談

昨年度は180社から新規相談があり、譲渡相談が80社(44.4%)、譲り受け相談が99社(55%)、うち39社は後継者人材バンク、その他が1社(0.5%)であった。近年増えているのが2017(平成29)年に運用を始めた「後継者人材バンク」を活用したマッチングである。後継者がいない飲食店やショップなど小規模事業者と創業者を目指す個人を橋渡しするための事業で、これまで71人が登録し、5件の引き

ほとんどが小規模企業

新規に譲渡相談を受けた80社の業種割合は、製造業29%、サービ

継ぎが実現している。創業希望者にとって、一から準備して起業する場合に比べ店舗や設備、人材、得意先といった有形・無形の経営資源を引き継いで経営をスタートできるため、創業時のコストやリスクを低減できる利点がある。



相談は事前予約制で、個室で対応する。もちろん、相談内容も秘密厳守である

石川での事業承継支援が活発に

101企業と前年同期の約1.5倍の相談企業となっている。開設以来の相談企業の累計は、847社に上る。

相談から成約まで支援

センターがサポートし引き継ぎ

(成約)となった件数も年々増加しており、センター開設以来の累計で104件となっている。成約のうち5件は、「後継者人材バンク」による引き継ぎで、創業予定者が後継者不在企業を引き継いだものである。

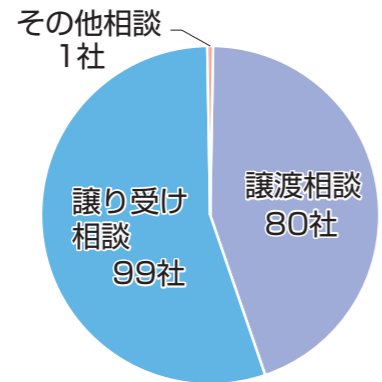


事業承継に悩みを抱える経営者らに「気軽に相談を」と呼びかけるチラシ類

「人材バンク」含め譲り受け相談増加

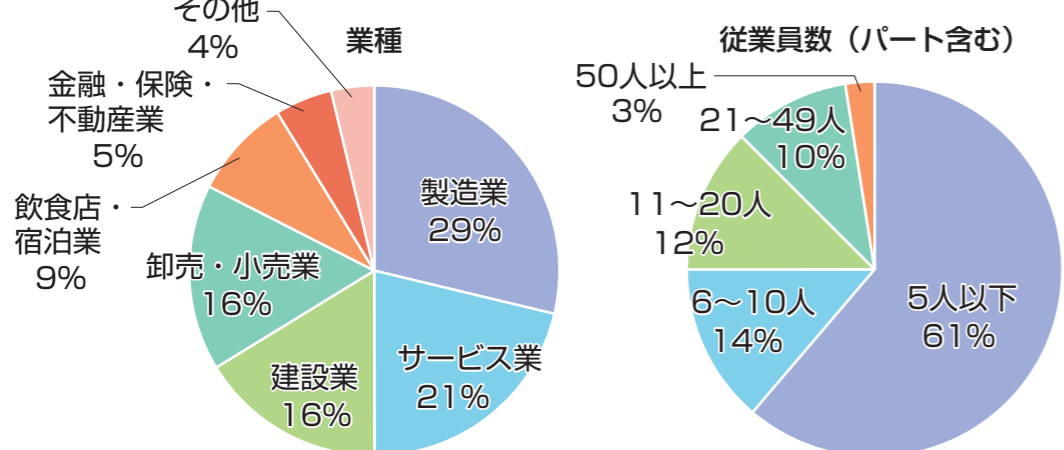
新規相談の区別状況

(令和2年度: 総数180社)



譲渡相談企業の概要

(令和2年度: 譲渡相談80社)



ス業21%、建設業と卸・小売業が16%、以下飲食店・宿泊業、金融・保険・不動産業、その他の順であった。従業員の規模別では5人以下が61%、6~10人14%、11~20人12%、21~49人10%、50人以上3%で、事業の承継の悩みは

圧倒的に小規模企業に多いことが分かる。多田センター長は「年々相談件数が増える傾向にあり、県内でも事業承継の悩みを抱える企業が多いと実感しています」と話す。

後継者不在で県内企業が廃業すれば雇用が失われ、その企業が培ってきた技術や商品、サービスが失われてしまう。地域経済にとつて大きな損失であり、活力をそぐことにもなりかねないのである。

同センターは、商工会や商工会議所、金融機関など88機関で構成するネットワーク構成機関と連携し、県内企業における事業承継のニーズを掘り起こす。

診断やセミナーも実施

各企業の要望を知ると同時に、経営者や後継者に事業承継に向けた早期の準備について気づきを促すため、事業承継診断やセミナーを実施している。

課題の整理、計画書策定

親族や役員、従業員に引き継ぎたい、あるいは誰に継がせるかまだ決まっていない場合は、課題の整理や解決に向けて助言するほか、事業承継計画書の策定、後継者の育成などに協力する。また、経営者による個人保証が事業承継のネ



課題整理や助言を行う

ックになっているようであれば、経営者保証コーディネーターが企業債務の個人保証を解除できるよう支援も行う。

スムーズな承継のため

一方、相談を受けた企業が事業承継をしたくても後継者がいない場合は、要望に応じてM&Aの候補企業を探しマッチングを行う。よりスムーズに事業を引き継ぐために、事業・資産・財務状況の「見える化」を手伝ったり、企業価値を高めるための会社の「磨き上げ」についてもサポートする。

M&Aマッチング支援

石川県事業承継・引継ぎ支援センターが行うM&Aマッチング支援には、独立行政法人中小企業基盤整備機構が運用するマッチングデータベースが威力を発揮する。

登録は約1万件

データベースは2つの系統からなっている。1つは、全国47都道府県のセンターが相談を受けた譲渡側企業と譲り受け側企業の情報を登録した事業引継ぎ支援データベースで、現在約1万件登録されている。

もう1つは、民間支援機関や日本政策金融公庫とも連携しているデータベースで、ここには約6千件の情報が登録されている。どちらのデータベースも、登録データは企業が特定されないよう企業名

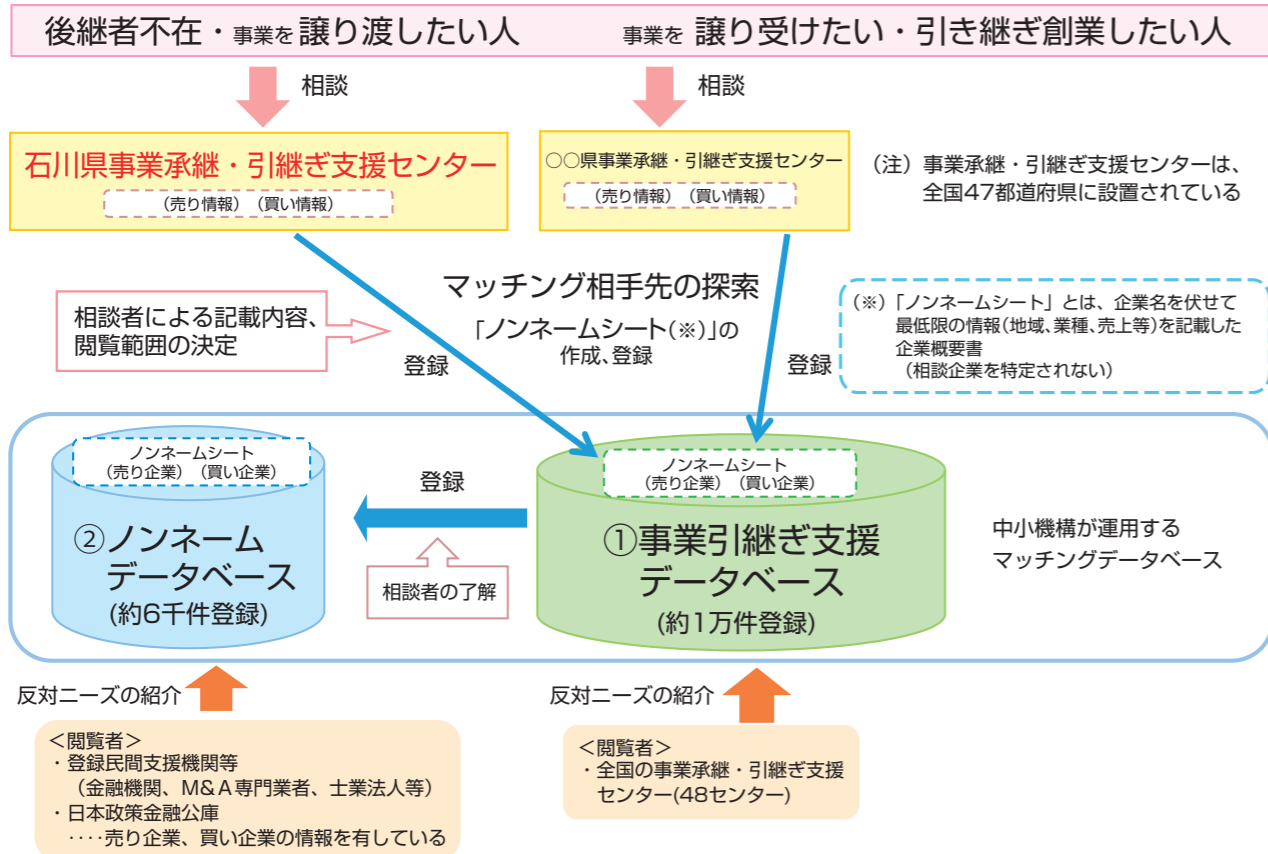


事業承継に悩みを抱える経営者らをサポートする石川県事業承継・引継ぎ支援センターのスタッフ

を伏せた状態で、相談を受けた各センターはここからマッチングの相手企業を検索し紹介することになる。

このため、県内企業同士のマッチングにとどまらず、全国からM&Aの候補を探すのに役立っている。

全国規模のデータベースを駆使



事業承継に悩む中小企業をサポート

